

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【事業年度】 第89期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理副本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理副本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東3丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第89期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態及び経営成績の状況】

（訂正前）

(1)～(6) 省略

（訂正後）

(1)～(6) 省略

(7)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解

消し、又は改善するための対応策

継続的な営業損失に対する対応策

設備等の見直しによる固定費の削減及び人件費の削減

平成19年4月の吸収合併及び売上増加の見込みに基づき肥大化した設備等の見直しを

行い、賃借施設の返還により固定費の大幅な削減をいたします。

また人件費につきましても見直しを行っております。

営業強化を目的とした人的資源の集中

営業強化に人的資源の集中を図り、新規拡大に特化した部署を新設し、積極的な営業展開を図ってまいります。

港湾貨物の領域を越えた物流サービスの提供

従来の港湾作業だけでなく、流通加工、保管、配送など幅広く港湾貨物の領域を越えた物流サービスの提供を目指してまいります。

主要港湾業者との提携強化による競争力向上

新しい物流の商品化を図るため、主要港湾施設との提携を強化し、国際複合一環輸送での競争力を高めてまいります。

継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスに対する対応策

海上運賃、関税消費税等の一時的立替の削減

荷主が負担すべき海上運賃、関税消費税等を一時的に立替することが当業界の慣例になっておりますが、営業キャッシュ・フロー悪化の大きな要因となっております。粘り強く交渉し、立替発生の抑制と早期回収推進による削減を図ってまいります。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で更に世界的な景気後退から荷動きが急速に落込み、株価の低迷による投資有価証券評価損計上もあり、平成21年3月期の期末配当については、見送らせていただくこととしました。また、平成22年3月期の配当も厳しい状況であります。将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(訂正後)

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で更に世界的な景気後退から荷動きが急速に落込み、株価の低迷による投資有価証券評価損計上もあり、平成21年3月期の期末配当については、見送らせていただくこととしました。また、平成22年3月期の配当も厳しい状況であります。将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。